

安全保障と学術の関係：日本学術会議の立場

開会あいさつ

2017年2月4日

日本学術会議会長 大西隆

立春とはいえ、まだ寒い中、「安全保障と学術の関係：日本学術会議の立場」というシンポジウムを企画したところ、多数の皆様にお集まりいただきありがとうございます。主催者を代表してお礼を申し上げます。

日本学術会議は、1950年と1967年に声明を出し、「戦争を目的とした科学の研究は行わない」としました。また、2013年には、科学者の行動規範を改定し、「研究成果が意図に反して、破壊的行為に悪用されることもあることを認識し、研究の実施、成果の公表にあたっては、社会に許容される適切な手段と方法を選択する」としました。

ただ、これらの時期がかなり空いていることにも示されるように、常に安全保障と学術の問題を考え、意見表明してきたわけではないことは反省点です。

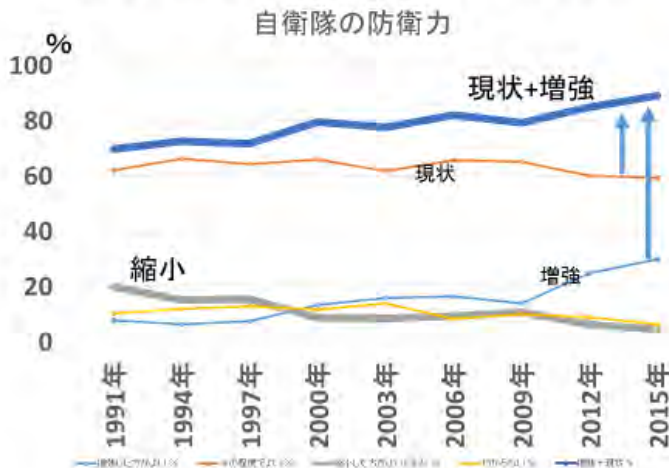
2015年度から、防衛省・防衛装備庁が、「安全保障技術研究推進制度」を開始し、大学や研究機関の研究者が応募できるようになりました。この制度をめぐって、大学などから、学術会議としての考えを問われたことが、「安全保障と学術に関する検討委員会」を設置した直接のきっかけです。

日本の研究者は安全保障に係る装備の研究をどう考えるべきか、日本学術会議が研究者の規範を定めることの意義、さらには研究における自律性や成果発表のあり方など、この問題を考える視点は多岐にわたります。科学者が学問の自由や思考の独立性を保ちつつ、社会の負託に応えるべく自律性を発揮して、この問題を考えていくことが重要です。

さて、自衛隊やその装備について日本国民はどのように考えているのでしょうか？内閣府が行っている世論調査では、自衛隊についての調査が継続して行われています。

その中の防衛力について、最新の2015年の調査では「増強した方がよい」が29.9%、「今の程度でよい」が59.2%で合わせて89.1%、「縮小した方がよい」が4.6%です。経年的な変化はグラフのように、「増強した方がよい」と「今の程度でよい」を合わせると、ほぼ70%以上であり、次第に増えて来ました。

自衛隊・防衛問題の関する世論調査(内閣府)



安全保障技術研究推進制度に立ち入って考えてみましょう。この制度はTRL (technology readiness level) 1から3という基礎的な段階の技術研究を対象としているとされます。ただ、防衛装備への応用が期待されています。しかし、そもそも、基礎的研究費の配分を防衛装備庁が行うことは疑問という指摘もあります。

検討委員会の中でも取り上げられたように、研究者が論文などによる成果の公表を自由に行うことができるかについて、要項や事務手続の記載が統一されていなかったため、公表の自由をより明確に書く予定と防衛装備庁は表明しています。

また、研究の進捗を管理するP0 (プログラム・オフィサー) が庁内の担当者であるために、専門性や客観性に欠けるのではないかと指摘もあります。

さらに、いわゆる民生的な研究費による研究成果の軍事的な利用問題を含めた研究成果管理のための安全保障貿易管理の制度改正が行われようとしており、留学生の研究参加に制約が強まる恐れが生じるという指摘があります。この制度との関係を心配する声もあります。

すでに公表しているように、検討委員会では、杉田委員長の下で、審議の中間的な取りまとめを行なっています。本日のフォーラムでは、特に、このまとめを巡って、日本学術会議内外の皆さんからご意見を頂戴することになっています。

結びに、これまで検討委員会でリソース・パースンとして貴重な知見を提供して下さった方々にお礼を申し上げるとともに、また、本日のフォーラムでもそのような観点で貴重なご意見を伺えることを期待して、挨拶とします。

どうぞ宜しくお願い申し上げます。